

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果に関する調査票

令和2年度

No.	事業分類 【類型】 ①事業者への給付等 ②個人を対象とした給付等 ③感染拡大防止の取り組み	事業担当課	交付対象事業の名称	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業の実施内容	事業の成果	事業実施による効果
1	①事業者への給付等	管財課	感染拡大防止協力支援金	地方単独事業	R2.7.31 R2.7.31	1,400,000	1,400,000	市の施設の一般利用を中止したことに伴い、当該施設において実施する自主事業を休業した事業者を支援する。 補助金額： 休業した施設数が1…30万円 休業した施設数が2以上…50万円 ※県支援金を受けている場合は県支援金額を減じた額	交付金額:1,400,000円 交付件数:5事業者 対象施設数:市内指定管理施設5施設	市の施設の一般利用を中止したが、県支援金の交付対象とならない指定管理者に対して、県同等の支援金が受けられるよう市独自の制度を設け、経営の支援につながった。
2	①事業者への給付等	高齢者福祉課	新型コロナウイルス感染症感染防止対策(介護サービス事業所)支援金	地方単独事業	R2.7.7 R2.10.27	2,803,000	2,803,000	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行った介護サービス事業所に対し、最大20万円の支援金を交付する。 対象経費については以下のとおり (1) 感染防止のための個人防護具等の購入費用(自作するときは、材料代等の作成費用) (2) 感染防止設備の整備費 (3) 感染防止に係る施設改修費 (4) 介護サービス提供に係る体制整備のための人員確保等に要する経費 (5) その他感染防止に係る費用	交付対象法人数:15法人 総交付金額:2,803,000円	感染防止対策を講じた介護サービス事業所に対し、介護支援金を交付することにより、介護サービス事業所の支援を行い、利用者及び従事者の感染防止を図ることができた。
3	①事業者への給付等	高齢者福祉課	介護サービス事業者奨励金	地方単独事業	R2.9.28 R2.10.15	5,413,405	5,413,405	本市の介護サービス体制の維持及び継続に資するため、介護サービス事業所を運営する法人に対し、奨励金を交付する。 基本額:1法人あたり10万円 加算額:利用者数・介護サービス提供状況により5万円～40万円	交付対象法人数:24法人 総交付金額:5,370,000円 ※事務費43,405円	介護サービス事業所を運営する法人に対し、奨励金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症対策への対応に係る負担等の軽減を図り、庄原市の介護サービス体制の維持と継続を支援することができた。
4	①事業者への給付等	市民生活課	庄原市交通事業者事業継続支援給付金	地方単独事業	R2.8.11 R2.10.28	10,430,000	10,430,000	新型コロナウイルス感染症により移動需要が激減した市内交通事業者に対し、事業継続支援給付金を交付する。 対象:市内に本社又は営業所を置く交通事業者(16事業者) 対象事業者及び給付金額: ①一般乗合旅客自動車運送事業者(高速バス)事業者割30万円+車両割15万円×登録台数 ②一般貸切旅客自動車運送事業者(貸切バス)事業者割30万円+車両割6万円×登録台数 ③一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー)事業者割10万円+車両割3万円×登録台数	事業者数:16社 給付金総額:10,430,000円 ・高速バス1社18台 ・貸切バス7社36台 ・タクシー14社59台	事業者へ給付金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、経営や雇用を維持するとともに、事業縮小や廃業、倒産などを回避することができた。
5	①事業者への給付等	市民生活課	庄原市交通事業者事業継続支援給付金(第2次分)	地方単独事業	R3.3.17 R3.3.31	15,180,000	15,180,000	新型コロナウイルス感染症により移動需要が激減した市内交通事業者に対し、事業継続支援給付金を交付する。 対象:市内に本社又は営業所を置く交通事業者(18事業者) 対象事業者及び給付金額: ①一般乗合旅客自動車運送事業者(高速バス)30万円+15万円×登録台数 ②一般貸切旅客自動車運送事業者(貸切バス)130万円+6万円×登録台数 ③一般乗用旅客自動車運送事業者(タクシー)10万円+3万円×登録台数	事業者数:18社 給付金総額:15,180,000円 ・高速バス2社10台 ・貸切バス6社33台 ・タクシー15社60台	事業者へ給付金を交付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、経営や雇用を維持するとともに、事業縮小や廃業、倒産などを回避することができた。
6	①事業者への給付等	市民生活課	交通交流拠点施設デジタルサイネージ整備補助事業	地方単独事業	R2.10.23 R2.11.16	1,000,000	1,000,000	新型コロナウイルス感染症の収束後に公共交通を利用する市民、観光客の利便性向上のため、バス事業者が備後庄原駅のバス乗り場に設置するデジタルサイネージの導入費用に対して補助金を交付する。 対象となるデジタルサイネージ:2画面表示が可能で、事業者のバスの発車時刻及び、JRや市営バス等の運行情報、観光情報が表示できるもの。 補助率:1/2 補助対象限度額:200万円 200万円×1/2=100万円 対象:一般乗合旅客自動車運送事業者	「備後庄原駅バス乗り場」にデジタルサイネージを新規に設置。 補助金額:1,000,000円	乗合バス利用者だけでなく、JRや市営バス等の利用者の利便性の向上が図られた。
7	①事業者への給付等	市民生活課	デジタルサイネージ整備補助事業	地方単独事業	R3.3.1 R3.3.31	2,391,000	2,391,000	新型コロナウイルス感染症の収束後に公共交通を利用する市民、観光客の利便性向上とシームレス化を図るため、バス事業者が、市内の主要なバス待合へデジタルサイネージを導入する費用に対して、補助金を交付する。 補助率:10/10 補助対象限度額:100万円 100万円×10/10=100万円 対象:一般乗合旅客自動車運送事業者	「ショッピングセンタートーエイ」、「ウイル西城」、「道の駅たかの」の市内3拠点にデジタルサイネージを新規に設置。 補助金額:2,391,000円	公共交通を利用する市民、観光客の利便性の向上が図られた。
8	①事業者への給付等	保健医療課	新型コロナウイルス感染症感染防止対策(医療機関)支援金	地方単独事業	R2.6.8 R2.11.19	7,812,000	7,812,000	市内の病院・診療所・歯科診療所で行われる感染防止対策に要する費用を補助する。 基準額以内の10/10 上限額:病院500,000円、診療所・歯科診療所200,000円	交付決定件数・金額 【病院】 3件 1,500,000円 【診療所】18件 3,062,000円 【歯科診療所】17件 3,250,000円 合計 38件 7,812,000円	市内の病院・診療所・歯科診療所における感染防止対策を支援することで、医療従事者や市民の感染防止を図ることができた。
9	①事業者への給付等	保健医療課	新型コロナウイルス感染症感染防止対策補助金	地方単独事業	R2.6.24 R3.2.1	18,000,000	18,000,000	庄原赤十字病院及び西城市民病院で行われる感染防止対策に要する費用を補助する。 基準額以内の10/10 上限額:庄原赤十字病院12,000,000円、西城市民病院6,000,000円	交付決定額 【庄原赤十字病院】12,000,000円 【西城市民病院】6,000,000円 合計 18,000,000円	各病院における感染防止対策を支援することで、医療従事者や市民の感染防止を図ることができた。
10	①事業者への給付等	農業振興課	和牛繁殖農家経営継続支援給付金	地方単独事業	R2.7.6 R2.11.19	19,810,000	19,810,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた繁殖和牛農家の継続的な和牛飼育意欲向上と、経営安定のため、給付金を支給する。 対象:市内に住所を有する和牛繁殖農家を飼育する者 給付額:市内繁殖雌牛農家1戸あたり30,000円 市内繁殖雌牛1頭につき10,000円	市内繁殖雌牛農家戸数179戸×30,000円=5,370,000円 市内繁殖雌牛頭数1,444頭×10,000円=14,440,000円 総支給額:19,810,000円	給付金を支給することで市内繁殖和牛農家の事業継続を支援することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果に関する調査票

令和2年度

No.	事業分類 【類型】 ①事業者への給付等 ②個人を対象とした給付等 ③感染拡大防止の取り組み	事業担当課	交付対象事業の名称	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業の実施内容	事業の成果	事業実施による効果
11	①事業者への給付等	農業振興課	肉用牛肥育農家経営継続支援給付金	地方単独事業	R2.7.28 R2.11.19	3,810,000	3,810,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた肥育農家の経営意欲の維持と、経営安定のため、給付金を支給する。 対象:市内に住所を有し、牛を販売する目的で牛の肥育を行っている者 給付額:市内肥育牛(肉専用種)1頭につき10,000円 市内肥育牛(交雑種)1頭につき6,000円	市内肥育牛(肉専用種)頭数350頭×10,000円＝ 3,450,000円 市内肥育牛(交雑種)頭数60頭×6,000円＝ 360,000円 総支給額:3,810,000円 支給農家:6戸	給付金を支給することで市内肥育農家の事業継続を支援することができた。
12	①事業者への給付等	商工観光課	広島県感染拡大防止協力支援金	地方単独事業	R2.4.30 R2.8.18	14,706,875	14,706,875	広島県からの休業等の要請に応じた中小企業者等の新型コロナウイルス感染症への対策を支援するため、広島県感染拡大防止協力支援金の共同実施に係る負担金を支出する。 負担金額:庄原市に所在する対象施設に係る県支援金合計額の1/3(県負担2/3)	負担金額:14,706,875円 市内における支援件数:206件	新型コロナウイルス感染拡大防止のための休業や営業時間短縮の要請に対し、全面的に協力した中小企業者等への支援を県と市町が連携することで、県内で統一的且つスムーズに実施することができた。
13	①事業者への給付等	商工観光課	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止補助金	地方単独事業	R2.6.10 R3.3.19	54,933,000	53,710,000	感染予防及び事業継続のために中小企業者等が実施する感染防止対策や設備導入等の取組みを支援する。(対象期間:R2.3.1～R2.9.30) 補助金額:上限30万円(補助対象経費の3/4以内)	交付金額:54,933,000円 補助金交付件数:285件	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者に対して補助金を交付することで、感染予防を行いつながらの事業継続につながった。
14	①事業者への給付等	商工観光課	庄原市新型コロナウイルス感染拡大予防対策補助金(第2次分)	地方単独事業	R3.4.8 R4.1.11	16,207,000	16,207,000	感染予防及び事業継続のために中小企業者等が実施する感染防止対策や設備導入等の取組みを支援する。 補助金額:上限30万円(補助対象経費の3/4以内)	交付金額:16,207,000円 補助金交付件数:139件	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者に対して補助金を交付することで、感染予防を行いつながらの事業継続につながった。
15	①事業者への給付等	商工観光課	中小企業者等事業継続応援給付金	地方単独事業	R2.6.4 R2.9.4	4,200,000	4,200,000	国の持続化給付金の対象とならない事業者を支援する。 対象:令和2年1月から同年6月までの間で前年同月比で売上金額30%以上50%未満減少した中小企業者等 補助金額:一律10万円	交付金額:4,200,000円 補助金交付件数:42件	減少率の要件により、国の持続化給付金の支給を受けられない事業者があるため、一定の売上への影響がある市内事業者の事業継続及び再起の支援につながった。
16	①事業者への給付等	商工観光課	新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援体制強化事業(商工団体支援拡充)	地方単独事業	R2.5.28 R3.3.31	2,922,000	2,922,000	市内3つの商工団体に補助金を交付し、事業者相談等に係る体制を強化する。	交付金額:2,922,000円 交付件数:3団体	市内商工団体が行う相談人員の増、チラシ等による制度周知活動、相談会の開催等を支援し、支援体制を強化することで、市内事業者の精神的・経済的負担軽減につながった。
17	①事業者への給付等	商工観光課	庄原市雇用維持支援助成金	地方単独事業	R2.8.27 R2.12.31	172,711,000	172,711,000	コロナ禍において、雇用を守り、事業を継続しようとする企業を支援する。 補助金額: (法人) 被用者がいる…被用者数×10万円 被用者がいない…5万円 (個人事業主) 被用者がいる…被用者数×10万円 被用者がいない(専従者給与の支払いあり)…10万円 被用者がいない(専従者給与の支払いなし)…5万円 補助上限:1,000万円	交付金額:172,711,000円 補助金交付件数:325件	コロナ禍において、雇用維持に取組む市内事業者を支援することにより、企業の倒産や市内での失業者の増加を防ぐことにつながった。
18	①事業者への給付等	商工観光課	庄原市雇用維持支援助成金(第2次分)	地方単独事業	R3.4.6 R4.3.4	156,450,000	143,747,740	コロナ禍において、雇用を守り、事業を継続しようとする企業を支援する。 補助金額: (法人) 被用者がいる…被用者数×10万円 被用者がいない…5万円 (個人事業主) 被用者がいる…被用者数×10万円 被用者がいない(専従者給与の支払いあり)…10万円 被用者がいない(専従者給与の支払いなし)…5万円 補助上限:1,000万円	交付金額:156,450,000円 補助金交付件数:330件	コロナ禍において、雇用維持に取組む市内事業者を支援することにより、企業の倒産や市内での失業者の増加を防ぐことにつながった。
19	①事業者への給付等	商工観光課	頑張る飲食事業者応援事業(県事業)	地方単独事業	R3.2.15 R3.7.14	11,700,000	11,700,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて売上が減少した飲食業者等を支援するため、広島県頑張る飲食事業者応援事業の共同実施に係る負担金を支出する。 負担金額:庄原市に所在する支援対象飲食店に係る支援金合計額の1/3(県負担2/3)	負担金額:11,700,000円 市内における支援件数:117件	新型コロナウイルス感染症拡大防止策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて売上が減少した飲食業者等の支援を、県と市町が連携することで、県内で統一的且つスムーズに実施することができた。
20	①事業者への給付等	商工観光課	庄原市事業継続応援給付金	地方単独事業	R3.2.15 R3.5.24	3,900,000	1,950,000	県の頑張る飲食事業者応援事業及び広島県頑張る飲食店納入事業者応援事業の対象とならない事業者を支援する。 対象:令和2年12月から令和3年2月までの間で前年同月比で売上金額30%以上減少した月がある事業者等 補助金額:一律30万円	交付金額:3,900,000円 補助金交付件数:13件 ※うち県補助金1,950,000円	減少率の要件により、県の補助金の支給を受けられない事業者があるため、一定の売上への影響がある市内事業者の事業継続及び再起の支援につながった。
21	①事業者への給付等	教育総務課	学校給食関連事業者支援事業	地方単独事業	R2.9.25 R2.9.25	1,695,618	1,695,618	学校休業に伴う学校給食牛乳キャンセル補償金を納入業者へ支払う。 令和2年4～5月分	市内の小中学校及び学校給食共同調理場へ牛乳を納入している納入業者へ補助金を支給した。 総支給額:1,695,618円	4～5月の学校臨時休業により影響を被った牛乳販売業者に対し、安定的に事業を継続することができるよう支援金を支給した。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果に関する調査票

令和2年度

No.	事業分類 【類型】 ①事業者への給付等 ②個人を対象とした給付等 ③感染拡大防止の取り組み	事業担当課	交付対象事業の名称	地方単独事業・ 国庫補助事業		事業期間	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業の実施内容	事業の成果	事業実施による効果
22	①事業者への給付等	教育総務課	学校臨時休業対策費補助金	国庫補助事業	R2.6.11	R2.6.11	878,583	220,583	学校休業に伴う学校給食牛乳キャンセル補償金を納入業者へ支払う。 令和2年3月分	市内の小中学校及び学校給食共同調理場へ牛乳を納入している納入業者へ補助金を支給した。 総支給額：878,583円 ※うち全国学校給食会連合会補助金711,000円	3月の学校臨時休業により影響を被った牛乳販売業者の安定的経営と事業継続につながった。
23	②個人を対象とした給付等	児童福祉課	庄原市子育て世帯応援臨時給付金	地方単独事業	R2.6.22	R2.12.18	97,150,000	97,150,000	新型コロナウイルス感染症により、長引く学校休業に伴う児童・生徒の外出自粛の影響による子育て家庭の経済的負担の解消のため、給付金を支給する。 対象：市が支給する令和2年8月分の児童手当の受給者（特例給付を除く）。公務員については庄原市に住所を有している者。 給付額：一律5万円/1世帯あたり	給付金支給件数：1,943件 総支給額：97,150,000円	給付金を支給することにより、長引く学校休業に伴う子育て家庭の経済的負担を軽減することができた。
24	③感染拡大防止の取り組み	管財課	テレワーク環境整備事業	地方単独事業	R2.7.28	R3.3.31	10,275,208	10,275,208	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として、職員のテレワーク（在宅勤務）導入に必要な環境を整備する。	テレワーク端末：20台（市役所本庁へ配置）	テレワーク（在宅勤務）を導入して、職場内の分散勤務に取り組むことにより、感染拡大を防止しつつ業務執行体制を確保することができた。
25	③感染拡大防止の取り組み	危機管理課	避難所備蓄品整備事業	地方単独事業	R2.6.3	R2.9.4	9,289,632	9,289,632	避難所開設時における感染拡大防止を図るため、必要な備蓄品等を購入し配備する。	ダンボール間仕切り 28組、アルミマット 612枚、簡易トイレ 71個、簡易ベッド 58台、間仕切りテント 32張、フイバートラップ 46張、USB携帯充電器 46個、発電機 27台、ガリ押し機 46台、大型扇風機 82台、コードリール 82巻、ホークパイル 2台、可搬型スロープ 3台	避難所へ物品を配布し感染予防を図ることにより、市民等の利用者が安心して施設を利用することができた。
26	③感染拡大防止の取り組み	危機管理課	備蓄倉庫配備事業	地方単独事業	R2.8.19	R3.3.8	2,962,300	2,474,208	感染拡大防止を図るための各種資材を保管するための備蓄倉庫を各避難所に設置する。	備蓄倉庫（特大）1台 備蓄倉庫（大型）12台（中型）2台	避難所へ物品を配布し感染予防を図ることにより、市民等の利用者が安心して施設を利用することができた。
27	③感染拡大防止の取り組み	危機管理課	指定避難所トイレ洋式化改修事業	地方単独事業	R3.6.1	R4.3.10	12,818,520	12,818,520	指定避難所となっている学校施設のうち体育館に洋式トイレが無い学校について、感染防止対策を図るため、トイレの洋式化を実施する。	【板橋小 体育館】 男性洋式2基、女性洋式1基、多目的トイレ1基 4,007,300円 【西城小 体育館】 多目的トイレ2基 4,527,160円 【東城中 体育館】 多目的トイレ1基 4,284,060円	トイレ洋式化による衛生環境の向上により感染防止対策が図られるとともに、多くの利用者が想定される避難所において、高齢者の足腰の負担が軽減される等、利便性が向上した。
28	③感染拡大防止の取り組み	社会福祉課	相談支援専門員総合調整業務	地方単独事業	R2.5.29	R2.10.9	122,000	122,000	市内の相談支援事業所を有する法人との委託契約により、新型コロナウイルス感染症に関連した臨時的な利用調整、相談業務に対応するとともに、実態把握等を通じた連携強化を図り、障害者福祉サービスの休止等の影響を受ける障害者の生活を支援する。	業務委託法人：5法人 実績額：122,000円	各相談支援事業所においてコロナ禍における相談業務の課題や問題点の整理を行い、臨時的なサービス利用調整や実態把握が実施され、障害者の生活の支援に繋がった。
29	③感染拡大防止の取り組み	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症感染防止対策（障害者福祉サービス事業所）支援金	地方単独事業	R2.7.16	R2.10.28	1,067,000	1,067,000	市内の障害者福祉サービス事業所に対し、施設内感染防止対策に係る費用の補助を行うことにより、職員及び市民の感染防止を図る。	交付法人数：7法人 総支給額：1,067,000円	事業内の感染防止対策に要する経費を補助することで、事業所内の感染予防対策の取組の推進、職員や利用者の感染防止などへの支援に繋がった。
30	③感染拡大防止の取り組み	社会福祉課	障害者福祉サービス事業者奨励金	地方単独事業	R2.10.16	R2.10.28	1,782,528	1,782,528	市内の障害者福祉サービス事業所に対し、障害者の住み慣れた地域での安心して生活に不可欠な障害者福祉サービスの提供の維持に繋げるため、奨励金を支給。	支給法人数：10法人 総支給額：1,782,528円	感染防止対策を図る中で、事業継続する事業所に対し、奨励金を支給することにより、障害者の生活に必要な不可欠なサービスに対する事業継続を支援することができた。
31	③感染拡大防止の取り組み	高齢者福祉課	介護支援専門員総合調整業務	地方単独事業	R2.5.29	R2.10.9	942,500	942,500	市内の居宅介護支援事業所に対して、介護支援専門員が受け持つ要介護認定者のうち、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響でサービスの利用調整があった場合の経費を支援する。 【支援の内容】 市内の居宅介護支援事業所との業務委託契約 契約額：令和2年4月1日～30日でサービス利用調整のあった要介護認定者数×1,000円 ※5月1日以降に要介護認定者の死亡、転出があった場合又は新たに利用調整を行う場合は、1人当たりの単価を500円とし、業務完了後に精算を行う。	契約法人数：11法人 利用調整人数：923人 5/1以降死亡転出人数：35人 5/1以降利用調整人数：74人 契約総額：942,500円	介護サービスの休止等の影響を受ける高齢者の生活を支援するため、居宅介護支援を行う事業者と業務委託契約を締結し、新型コロナウイルス感染症に関連した臨時的な利用調整、相談業務に対応することにより、新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス事業所の休止等の影響を最小限にとどめることができた。
32	③感染拡大防止の取り組み	児童福祉課	子ども・子育て支援交付金	国庫補助事業	R2.4.1	R2.5.31	6,990,828	2,330,000	学校臨時休業期間に児童の居場所を確保するため、放課後児童クラブの開設時間を延長する。	学校休業中利用児童：のべ4,063人（16クラブ）	学校臨時休校期間に児童の居場所の提供ができた。
33	③感染拡大防止の取り組み	保健医療課	インフルエンザ予防接種公費負担事業	地方単独事業	R2.10.1	R3.2.17	39,598,460	39,325,000	18歳以下の子ども及び妊婦並びに65歳以上の高齢者等に対するインフルエンザ予防接種費用を公費負担し、インフルエンザ罹患による発熱等での医療機関への受診者数を減少させることで、医療機関の負担軽減を図る。	接種実施件数 子ども・妊婦：5,127件 高齢者：11,821件	子どもや妊婦、高齢者に対するインフルエンザ予防接種費用を公費負担することで、インフルエンザによる医療機関への受診者数を減少させることができた。
34	③感染拡大防止の取り組み	商工観光課	宿泊商品造成事業	地方単独事業	R2.10.20	R4.3.31	17,599,200	17,599,200	市内の宿泊施設及び旅行業者等を対象とした、宿泊割引等支援を実施する。 宿泊商品の支援額：1人1泊あたり5,000円 旅行に伴う宿泊商品の支援額：1人1泊あたり7,000円	登録事業者： 宿泊施設 12施設 旅行業者 2事業者	市内の宿泊施設及び旅行業者等の事業継続を図るとともに、観光地全体の消費を促すことで、感染拡大により失われた観光客の流れを取り戻し、地域経済に波及効果をもたらすことにつながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果に関する調査票

令和2年度

No.	事業分類 【類型】 ①事業者への給付等 ②個人を対象とした給付等 ③感染拡大防止の取り組み	事業担当課	交付対象事業の名称	地方単独事業 ・ 国庫補助事業	事業期間	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業の実施内容	事業の成果	事業実施による効果	
35	③感染拡大防止の取り組み	商工観光課	サテライトオフィス誘致加速化事業	地方単独事業	R2.12.1	R3.3.31	4,014,000	4,014,000	市内において新たにテレワーク等を実施するためのサテライトオフィスを整備する者に対し、補助金を交付する。 補助金対象経費及び補助金額等 雇用経費 定額(限度額1人につき30万円)、建物取得 3/4以内(限度額300万円) 建物改修 3/4以内(限度額150万円、車リース料 1/2以内(限度額月額1万8千円) 建物賃借料 1/2以内(限度額月額40千円)、光回線工事費 3/4以内(限度額月額7万5千円)、光回線使用料 1/2以内(限度額2万円)	交付金額:4,014,000円 補助金交付件数:4件 サテライトオフィス設置場所: 庄原地域 3社 口和地域 1社	サテライトオフィスを新たに誘致することにより、コロナ禍において市内の産業振興及び地域経済の活性化を図ることができた。
36	③感染拡大防止の取り組み	商工観光課	庄原市キャッシュレス決済推進プロジェクト支援事業	地方単独事業	R2.11.6	R4.3.31	413,133,430	374,851,648	市内に店舗を有する事業者が加盟店となり、市内での消費を拡大させることによる域内経済循環を構築する。 カード加入時に10,000ポイント付与し、市民の生活支援を実施する。併せてキャッシュレス決済による新しい生活様式の定着を図る。	実施主体:庄原市キャッシュレス決済推進協議会 加入者(プレミアムポイント対象者)数:30,304人	キャッシュレス決済の推進を図ることで、市民への経済支援による消費喚起と、市内経済の回復、経済循環の促進と、紙幣・硬貨等を通じた新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減と感染拡大防止につながった。
37	③感染拡大防止の取り組み	商工観光課	「いざなぎカード」ポイント還元キャンペーン事業	地方単独事業	R3.4.1	R4.3.31	91,100,000	91,100,000	キャッシュレス決済システムを広く普及させるため、ポイント還元、スタンプラリー、プレミアムマネー付与、ポイント5倍付与等のイベントを実施する。	交付実績:91,100,000円 実施主体:庄原市キャッシュレス決済推進協議会	キャッシュレス決済の推進を図ることで、市民への経済支援による消費喚起と、市内経済の回復、経済循環の促進と、紙幣・硬貨等を通じた新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減と感染拡大防止につながった。
38	③感染拡大防止の取り組み	教育総務課	小中学校特別教室等エアコン設置整備	地方単独事業	R2.12.28	R3.6.28	143,236,500	7,236,500	市内小中学校で感染拡大下においても快適な学習環境を確保するために特別教室へ空調設備を設置する。	【小学校】 ・13校45台 ・音楽室・理科室・家庭科室・PC室に設置 【中学校】 35,627,900円 ・音楽室・理科室・美術室に設置	感染拡大防止のため夏季休業の短縮及び教室を分散した教育活動時において、児童生徒の熱中症防止が図られ、集中して学習に取り組む事のできる環境を確保できた。
39	③感染拡大防止の取り組み	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	国庫補助事業	R2.4.24	R2.6.30	784,000	390,000	市内小中学校での感染拡大を防止するため、消毒液等を整備する	各小中学校へ次のとおり消毒液の配布を行った。 消毒液17L缶8,640円×50缶 消毒液1000ml 2,200円×160本	市内小中学校で消毒液等を整備し、感染拡大の防止に努めた。
40	③感染拡大防止の取り組み	教育指導課	学校休業対策事業(家庭学習用教材郵送料)	地方単独事業	R2.4.14	R2.5.31	712,321	712,321	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学校休業時における学習プリントや通知の郵送等の経費を負担する。	学校休業時に各小中学校で郵送によるプリント配付を行った。 対象:市内学校26校(小学校19校、中学校7校)	学校休業時に児童生徒に学習用プリントを郵送により配布することで、休業時の継続的な学習を行うことができた。
41	③感染拡大防止の取り組み	教育指導課	教育情報化推進事業(「GIGAスクール構想の実現」端末整備事業)	地方単独事業	R2.8.6	R3.3.31	59,827,000	59,827,000	「GIGAスクール構想」の実現に向けて、児童生徒1人1台タブレット端末を整備する。	タブレット購入台数:1,612台	児童生徒1人1台タブレット端末を整備することで授業の中で学習支援ソフトや学習動画を活用した学習を行うことができた。また、臨時休業時などにタブレット端末を活用した学習を行うことができた。
42	③感染拡大防止の取り組み	教育指導課	学校支援員配置事業	地方単独事業	R2.9.1	R3.3.31	1,848,854	1,848,854	学校支援員を配置し、教職員の新型コロナウイルス感染症対策に係る業務をサポートすることにより、教職員の教材研究や職員研修の時間を確保し、児童生徒の学びの定着を図る。	学校支援員配置数:9名	学校支援員を配置することで、新型コロナウイルス感染症対策の除菌作業などの時間が軽減され、教職員の研修時間等を確保することができた。
43	③感染拡大防止の取り組み	教育指導課	学校保健特別対策事業費補助金	国庫補助事業	R2.5.22	R3.3.31	24,325,002	11,358,000	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業として学習教材や感染対策消耗品、備品を購入する。	市内の学校における感染症対策・学習保障等に係る物品を購入。 消毒液、手洗い石鹸、アクリルパーテーション、非接触型体温計、学習教材(問題集・ドリル等)、感染症対策・分散授業用機器等 対象:市内学校26校(小学校19校、中学校7校)	学校再開に伴う感染症対策物品や学習教材を購入することで、学校での感染症対策や自宅学習時の学習機会を確保することができた。
44	③感染拡大防止の取り組み	生涯学習課	学校休業対策事業(放課後子供教室拡大分)	国庫補助事業	R2.4.14	R2.5.31	1,266,000	329,160	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴う学校臨時休業にあたり、放課後子供教室を臨時開設する。	開設教室数:4教室(峰田179時間、八幡311時間、栗田425時間、総額351時間) 開設期間:4/14~30、5/1~31	放課後子供教室の臨時開設により、学校臨時休業期間中の児童の居場所を提供することができた。
45	③感染拡大防止の取り組み	西城市民病院	西城市民病院事業会計繰出(発熱外来医療体制整備事業)	地方単独事業	R2.8.7	R3.3.31	14,665,500	14,665,500	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者への医療提供として開設した発熱外来における医療機器等の充実を図る。 令和2年9月~ プレハブ設置 令和2年11月~ 人工呼吸器・生体モニタ設置 令和2年12月~ ポータブルエックス線設置	発熱外来延べ受診者数 令和2年度 245人 令和3年度 303人	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者への医療提供として開設した発熱外来における医療機器等の充実により、地域住民に安心安全な医療を提供するとともに、医療従事者の安全を確保することができた。
46	③感染拡大防止の取り組み	西城市民病院	西城市民病院事業会計繰出(オンライン診療体制整備事業)	地方単独事業	R3.1.15	R3.3.31	310,000	310,000	新型コロナウイルス感染症を懸念され受診を控える患者に対応するため、タブレット端末を整備し、オンライン診療の充実を図る。 令和3年1月~ タブレット端末によるオンライン診療を開始	オンライン診療延べ受診者数 令和2年度 126人 令和3年度 113人	新型コロナウイルス感染症を懸念され受診を控える患者に対応するため、タブレット端末を整備し、オンライン診療の充実を図ることにより、地域住民に安心安全な医療を提供することができた。